

スーパーシティ構想に基づく

# 次世代型 街づくりのご提案

GOLDEX 株式会社



## 次世代型の都市づくりに向けて

コロナウイルスの影響により地域経済に目を向けても、すでに産業全般に深刻な影響が出ています。

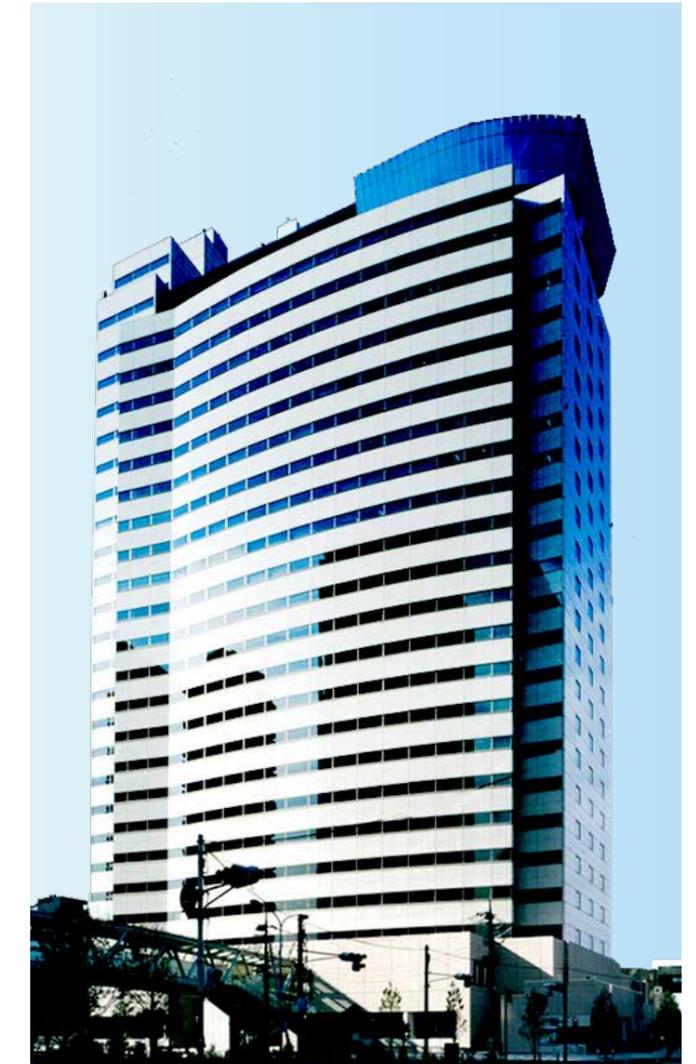
地方都市に求められるのは、この危機を皆で乗り越えるための事業、政策、サポートを提案し、実践することに他なりません。

全国の地方都市に先駆け、テクノロジーとデジタル化の取り組みは、地方都市の新たな産業やサービスの創出も期待されます。

GOLDEX株式会社は全ての人々が安心・安全に暮らせる地方都市作りを目指し、新たな都市づくりをご提案致します。

# 会社概要

会社名	GOLDEX 株式会社 GOLDEX CO.,LTD. (英文表記)
所在地	東京都品川区東品川2丁目2番20号 オーシャンスクエア 5F TEL : 03-5769-6044 FAX : 03-5769-6055
新社屋準備室 (2021年05月予定)	東京都港区六本木3丁目16-26 ハリファックスビル 8F TEL 03-5544-9577 / FAX 03-5544-9576
関東物流センター	千葉県木更津市東太田4丁目19-16 TEL 0438-38-5229 / FAX 0438-38-5289
設立	平成23年4月15日
資本金	1億6,545万円
代表者	代表取締役社長 坂本 和也
従業員数	20名 (契約社員含む)
事業内容	・ソリューションシステム開発      ・フィンテック関連技術開発 ・複合型決済ソリューション事業      ・コンサルティング事業      ・電気通信事業



# 開発実績

## システム構築・開発サービス

・物流業様	勤務管理システム	・精密機器製造業様	プリント基板検査システム
・大手通信業様	バーコード管理システム	・総合病院様	患者入退院管理システム
・建設機械メーカー様	物品管理基幹システム	・RCメーカー様	ラジコンカーコース管理システム
・官公庁様	ナレッジシステム・CMS	・大手通信業様	回線工事進捗・顧客管理システム
・大手自動車会社様	web見積作成システム	・大手商社様	FXシステム
・大手通信会社様	ECサイト	・大手不動産会社様	不動産検索サイト

## コンサルティングサービス

・製造業様	ERPシステム導入コンサルティング	・製造業様	インフラ再構築コンサルティング
・大手通信業様	業務分析・改革コンサルティング	・大手リゾートホテル様	業務改善コンサルティング
・大手海運業様	内部統制評価コンサルティング	・ソフトウェア様	情報セキュリティコンサルティング
・大手飲料メーカー様	SFDC導入コンサルティング	・物流業様	勤務管理コンサルティング
・通信業様	システム化計画支援コンサルティング	・総合病院様	入院患者管理コンサルティング

# 業務提携先

IoTインフラ整備・AI開発

株式会社イーエーディワークス



リモート医療提携ドクター

銀座アイグラッドクリニック



宅配型提携薬局

株式会社エンゼル薬局



衛生管理システム会社

株式会社 P-PRO Entertainment



通信教育提携学校

一般社団法人YUME

松陰高等学校



テクノロジーにより業務のさらなる効率化を実現します



保険会社  
顧客管理システム



歯医者  
後払いシステム



船舶会社  
チケットレス乗船

デジタル社会に関する質問・悩み事を無料で相談

グローウィル国際法律事務所



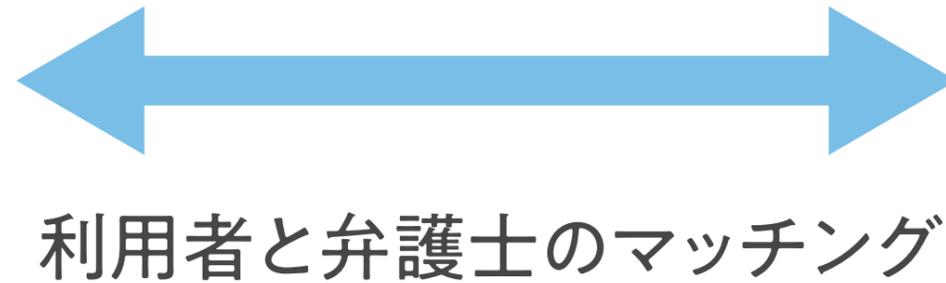
**中野秀俊 弁護士**

事務所名

グローウィル国際法律事務所

所在地

〒104-0031 東京都中央区京橋1-6-13 金葉ビル6階



無料相談アプリ

# 正しいデジタル社会の構築

エリア全ての人が排除されない環境作りに加え、  
モラルに配慮したサービスを生み出すことが求められます

デジタル社会の構築に向け、一般的なIT企業が多く携わることとなります。通常IT企業は技術力に趣を置くあまり、人権の侵害、人の作業を奪うシステムを構築する傾向にあります。

GOLDEX株式会社はIT企業の持つ技術力はもちろん、人間らしさを失うことなく、デジタル社会になるからこそそのモラルリスクを提言し、正しいデジタル社会の構築を目標とし、日々、各種団体に置いて啓蒙活動を続けています。



**地域全ての人が恩恵を受けられる  
相互扶助の仕組み作り**

# 注目されるスーパーシティについて



AI



5G



IoT



自動運転



ロボティクス

街づくりにおいて既存の法制度の下では実現が難しいとされてきたAIやビッグデータの活用を、最大限に活かし、社会にある様々な課題の解決に取り組むことがスーパーシティ構想では期待されています。

急速な都市化に伴う環境への高い負荷、経済成長の鈍化は、今後の社会、環境と経済の行く末を決定付けると考えられており、現在から将来にかけての**都市部における様々な課題を解決する取り組みとして、**

**スーパーシティが注目されている**と言えます。その中で人々のライフスタイルも大きく変化していくことが予想され、

人々が「住みたい、訪れたい、暮らしやすい」と思えるような魅力を備える都市づくりがスーパーシティには求められています。

# これから訪れる Society 5.0とは



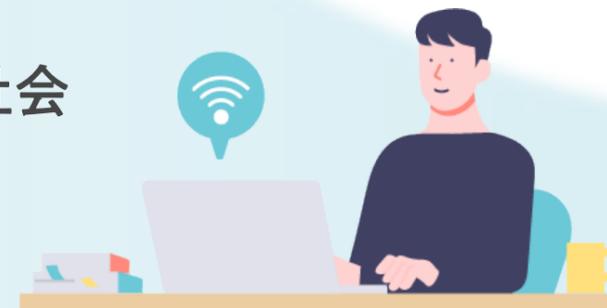
Society 1.0 狩猟社会



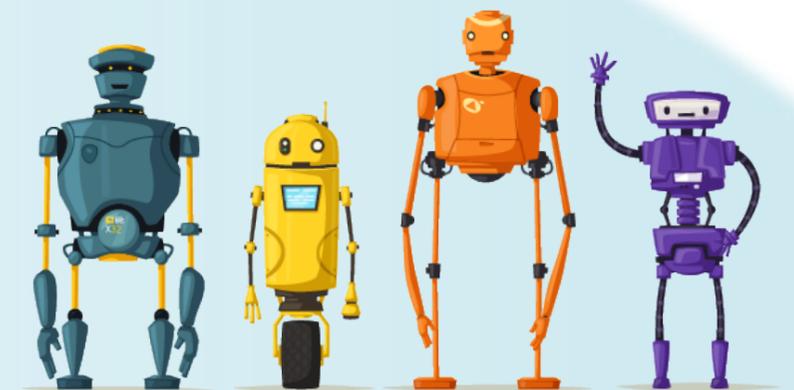
Society 2.0 農耕社会



Society 3.0 工業社会



Society 4.0 情報社会



Society 5.0 共創社会

人口爆発に悩む世界とは異なり、人口減少が予想される日本は人的リソースの限界が経済発展の限界に直結し、世界から取り残されることとなります。こうした課題を前に、政府により「超スマート社会」として新たに「Society 5.0」が提唱されました。

Society 5.0とは、IoTによりサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を連携し、すべての物や情報、人を一つにつなぐとともに、AI等の活用により量と質の全体最適をはかる社会のことです。

# 政府が発表したムーンショット計画について

目標1 **人が身体、脳、空間、時間の制約から解放**された社会を実現

目標2 **超早期に疾患の予測・予防**をすることができる社会を実現

目標3 AIとロボットの共進化により、**自ら学習・行動し人と共生するロボット**を実現

目標4 地球環境再生に向けた**持続可能な資源循環**を実現

目標5 未利用の生物機能等をフル活用し、**地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業**を創出

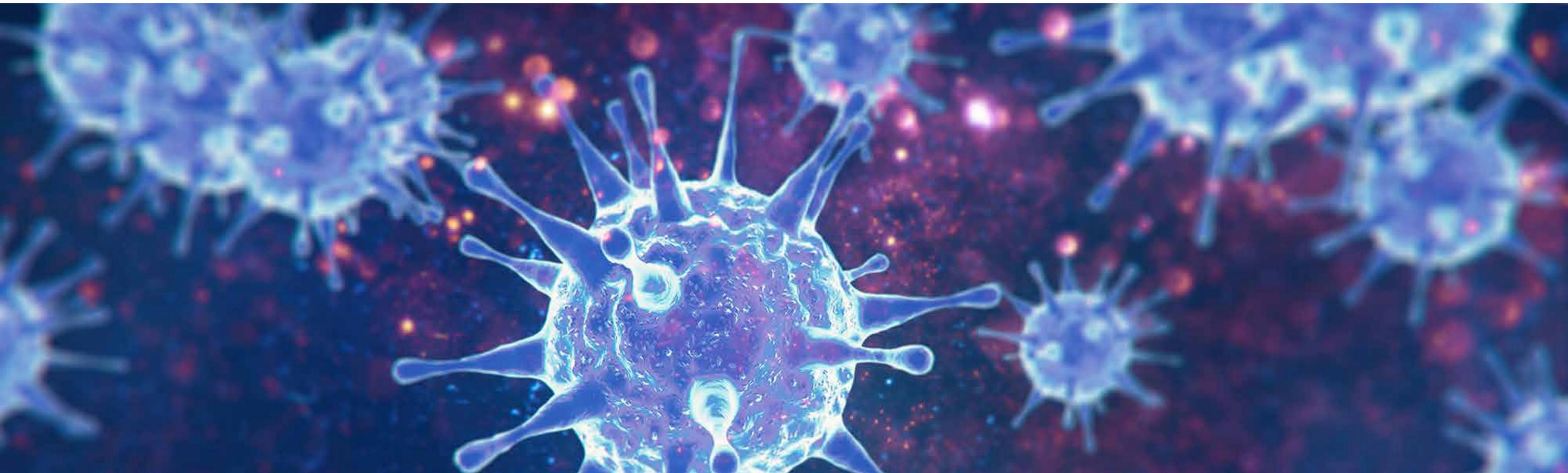
目標6 経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる**誤り耐性型汎用量子コンピュータ**を実現

超高齢化社会や地球温暖化問題など重要な社会課題に直面する日本。こうした課題に対し、人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）を国が設定しています。2050年までに**人が「身体」「脳」「空間」「時間」の制約から解放された社会の実現を目指す**といった内容です。

# スーパーシティが必要とされる社会背景



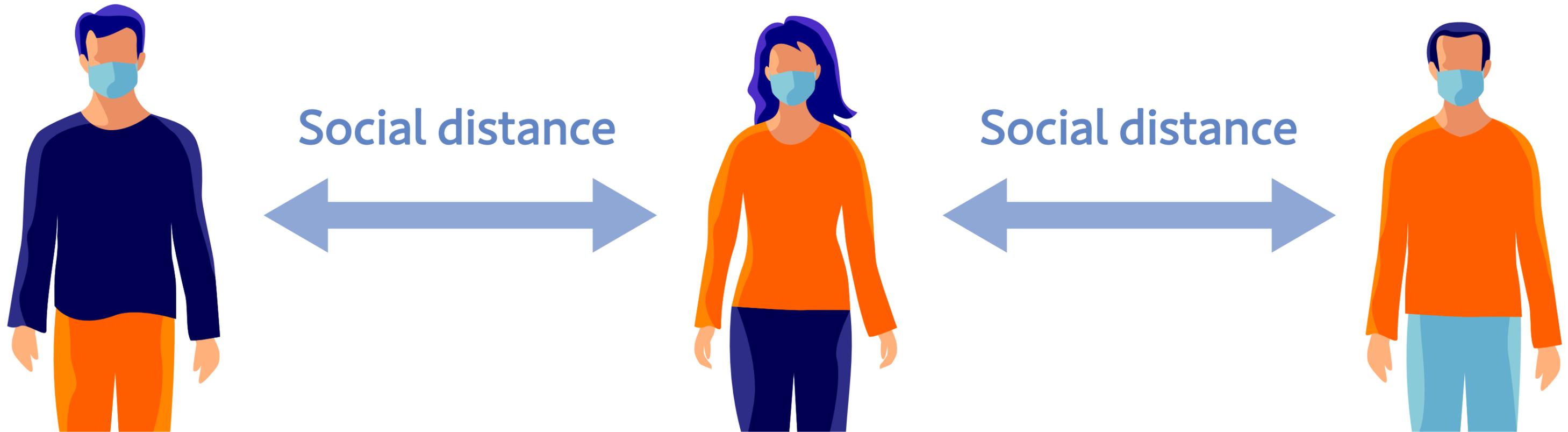
# 新型コロナウイルス 第2波、第3波の可能性



新型コロナウイルス感染症は、東京でも1日の患者確認数が徐々に減り、5月25日に緊急事態宣言が約1カ月半ぶりに全面解除されました。緊急事態宣言以降の試みは、確実に実を結んだと言えるでしょう。

ただ、1918年のスペイン風邪など過去の「新型ウイルス感染症」の事例をみても、中国の武漢やシンガポールでの再流行の兆しをみても、日本に第2波、第3波が起こることはある程度予想されます。このようなウイルスへの対策のための取り組みは今後も必要とされることが予想されます。

## 人との接触を避けたいニーズの広がり



コロナウイルスにより人々の衛生管理に対する意識が高まっています。その中でもソーシャルディスタンスと呼ばれる人との距離を保つことが当たり前となり、さらには可能な限り**人との接触を避けたい**という人々の思いも増加しています。その傾向は政府からの緊急事態宣言が解除された後も継続することが予想され、人々のライフスタイルの変化はますます加速していくと考えられます。

## 支払い待ち時間で三密が高まっている

### 密閉・密集・密接 避けるには

医療機関などにおける三密（密閉・密集・密接）が高まるシーンとして、診察後の支払いまでの待ち時間も実はその危険性を高めているという指摘があります。そのため、医療機関においてもいかにスムーズな決済対応を行うかが求められます。さらには、スマートフォンによるキャッシュレス化だけでなく、今後は**顔認証等によるどのような方でも利用できるような仕組みづくりも必要**であると考えられます。

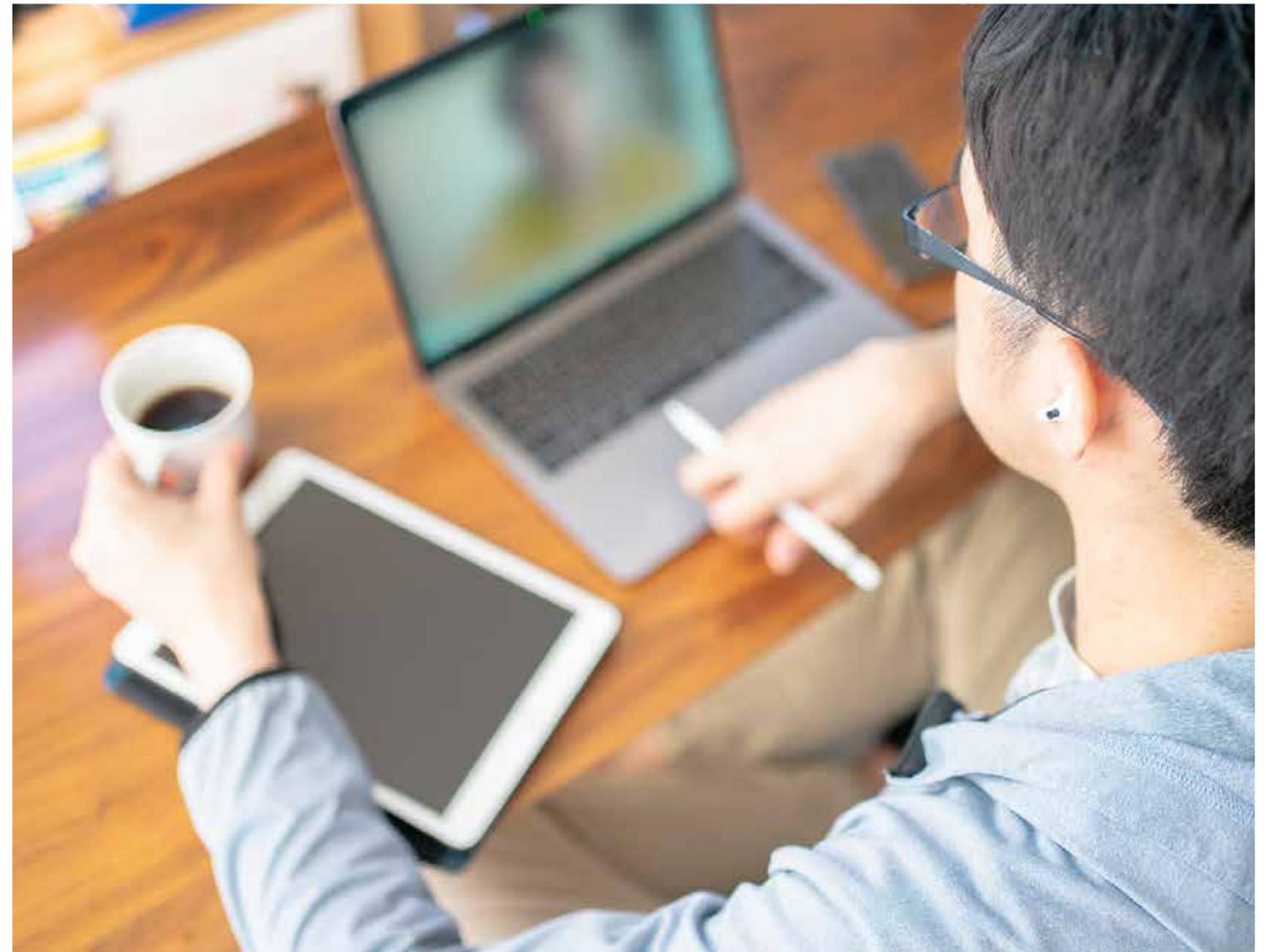


## リモートワーク、週2~3日出社の広がり

### 在宅前提に脱・時間管理

新型コロナウイルスの終息後も在宅勤務を続け、週2~3日の出社でも効率的に働けるよう人事制度を見直すといった動きも加速しています。

働きぶりが見えにくい在宅でも生産性が落ちないよう職務を明確にする「ジョブ型」雇用を本格的に導入し、**勤務時間ではなく成果で評価する制度への移行も重要視されています。**コロナ後の「新たな常識」を見据えて多様な働き方を認める動きが広がることが予想されます。



## マイナンバーカードによる給付金支払いの混乱

国民1人あたりに10万円を支給する「特別定額給付金」のオンライン申請をめぐり、申請の受付や支払いを担う市区町村の現場が混乱しています。

誤入力や重複申請などの不備が相次ぎ、照合作業や確認に追われる職員からは悲鳴が上がっています。

オンライン申請の受け付けを中止し、郵送申請に絞る自治体も現れました。

外出自粛が求められる中で、市区町村の窓口が混雑するという皮肉な事態も起きています。



# サービス需要の変化と今後について

## お取り寄せやデリバリー注文が主流となる可能性も

新型コロナウイルス感染拡大の影響により人々の運動習慣や食生活の変化が顕著になっています。例えば感染への不安から屋外での運動機会が減少し、自宅などでできるフィットネスが注目されています。

また、自宅にいたことが長くなったことにより、外食の機会が減り、自宅での食事の機会が増え、宅配でのデリバリー注文が増える傾向にあります。このような変化は今後も継続していくことが予想されます。



## ライフスタイルの変化



スーパーシティ構想に基づく

# 次世代型 街づくりのご提案



# 次世代型 街づくり 概要

## 住まい



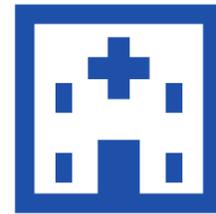
タッチパネル  
健康管理

## モビリティ



配車予約サービス

## 医療



リモート検診  
検査の簡易化

## 行政



ワンスオンリー型  
認証登録の手続き

## 食



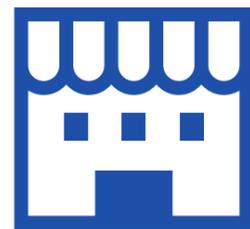
配達システム  
ダークストア

## 経済・金融



キャッシュレス決済  
独自通貨の発行

## 商業施設



ウイルス対策  
無人ストア

## 働き方



リモートワーク対応  
仕事マッチング

## 教育



オンライン教育  
リモート教育

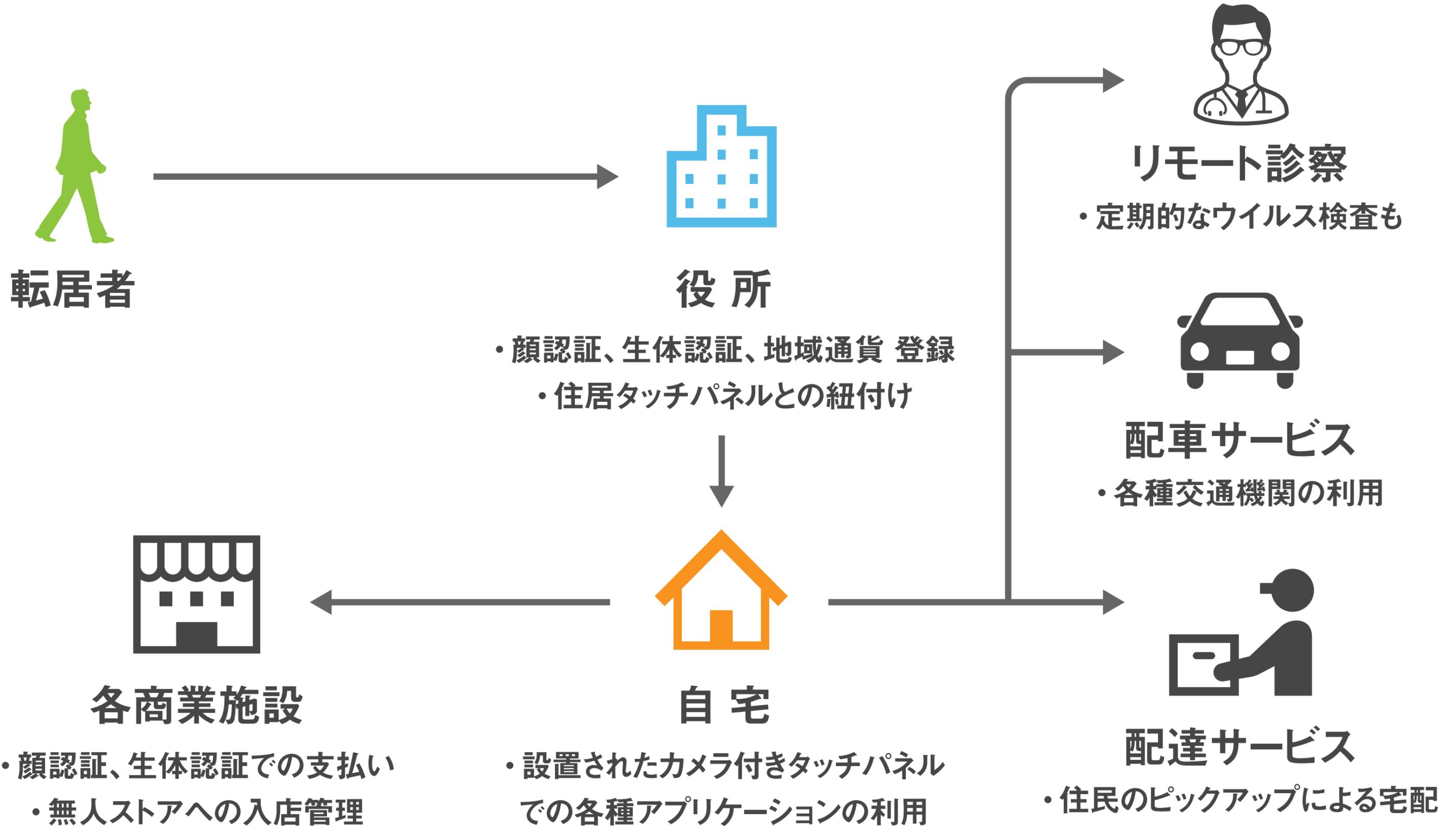
## 防災・防犯



安心安全  
ハザードマップ

GOLDEX はこれらのインフラ整備を構築することが可能です

# スマートシティフローチャート



## 全世帯にタッチパネルモニターを設置

### 自宅設置型モニターの導入

- 行政が主体となって管理を行う
- 顔認証、生体認証による利用
- クレジットカードや地域通貨との紐付け

収益例：

- 企業から広告収入
- 月額利用料
- トランザクション



タッチパネルモニター



- アプリでの注文
- 配車予約サービス
- リモート検診／面談
- 地域通貨残高の照会
- 各種証明書の申請手続き
- 行政からのお知らせ
- デジタル災害伝言板
- スーパーのチラシ情報
- CMと連動の決済
- 仕事マッチング情報



## アプリによる各種サービスの導入



地域住民がデジタル地域通貨を用いて、相互扶助できるシステムは**様々なサービスへの展開が可能です。**  
例えばタクシー、出前、ポイント制、クリーニング、ウォーターサーバー、光熱費の支払いなど可能性が広がります。

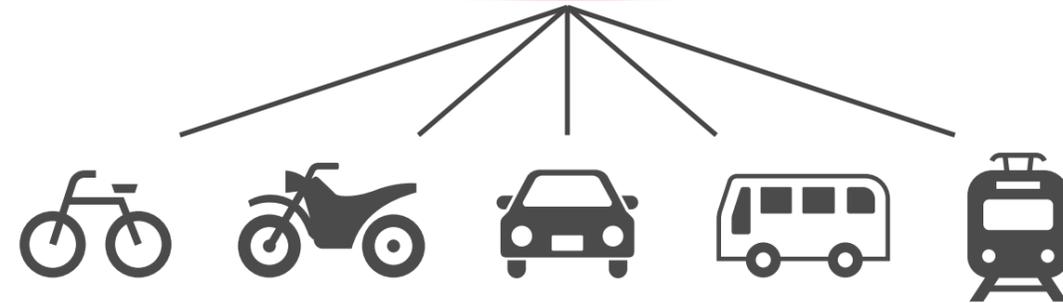
## ライドシェアの日本での普及について



ライドシェアとは配車サービス会社が提供するアプリ上で、**ドライバーと利用者をマッチングし、ドライバーが自家用車に利用者に乗せて目的地まで届けるサービス**です。日本では無償のライドシェアやタクシー事業と提供する配車サービスは少しずつ実施されているものの、自家用車を有償で用いるライドシェアは「白タク」として法律上禁止されおり、普及していません。日本での導入にあたっては、タクシー事業と競合するよりも、タクシー事業を前提としつつ、ライドシェアの利便性によって補完する方法が望ましいと考えられます。

# スーパーシティにおけるモビリティとは

モビリティデータ取得 交通・都市との連携



モビリティからデータを取得・可視化し、より効率的な移動を実現します



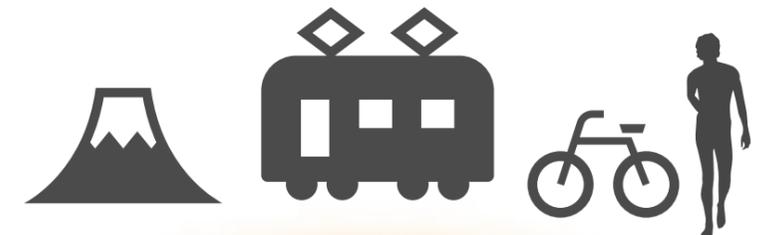
物流・介護・通院・通学

地域に存在する移動を効率化



商業・医療・行政

移動困難な地域にサービスを提供



小売・観光・異業種

新しいサービスの提供  
付加価値の創出

## 医療機関と連携し、住民の健康状態を把握

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる中で、医療のあり方も、これまでの「治すことを重視した医療」／「病院完結型の医療」から、治すだけではなく、生活の質を重視しながら、**患者の方々が住みなれた地域で暮らしていくことを「支える医療」／「地域完結型の医療」に変わっていく必要があります。**

**リモート診察** 自宅にしながら気軽に医師の診察を受けられるように



## 気軽に利用できる コンビニのような病院



病人だけではなく健常者を病気や感染症などから未然に防ぐために、**気軽に健康状態を確認できるクリニック**です。ここではドライブスルー診療、発熱外来、一般外来、処方箋の受け取り、支払いなど気軽に立ち寄り、患者さんの様々なシチュエーションに対応することが予想されます。

# 健康データを住民に伝え、街の衛生管理



住民の健康データを行政も把握し、各サービスとも紐付け、行動履歴も可視化することが可能に。

例えば、店舗の入店管理やタクシーの乗車可否、他者との接触履歴など

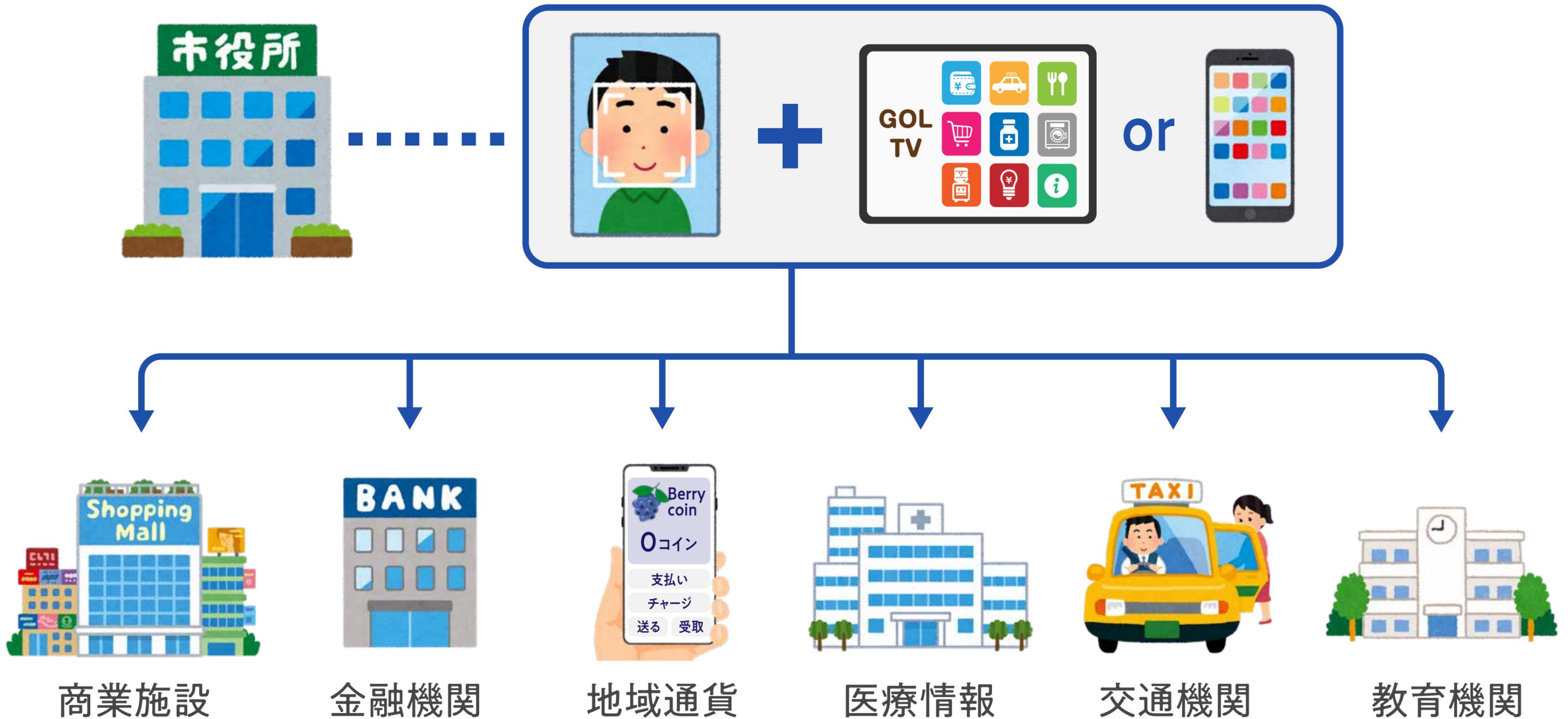
## 顔認証等の登録でワンスオンリー型を実現



住民の各種情報をデータ化し  
顔認証等で管理可能に

- 窓口申請のオンライン化
- 住民の顔認証等の登録を行い、以降の手続きを簡素化
- 各種申請書の商業施設や金融機関での発行を可能に
- 信用組合との連携による地域通貨の発行と運用
- 世帯ごとにデータ連携したタッチパネルモニターを設置
- 高齢者など住民を可視化することによる見守り機能
- 区域内に顔認証カメラの設置、各施設にサーモモニター

顔認証情報と自宅のタッチパネルモニターやスマートフォンを紐付け



自宅のタッチパネルモニターのアプリで食材を簡単に注文



## ダークストア普及の可能性

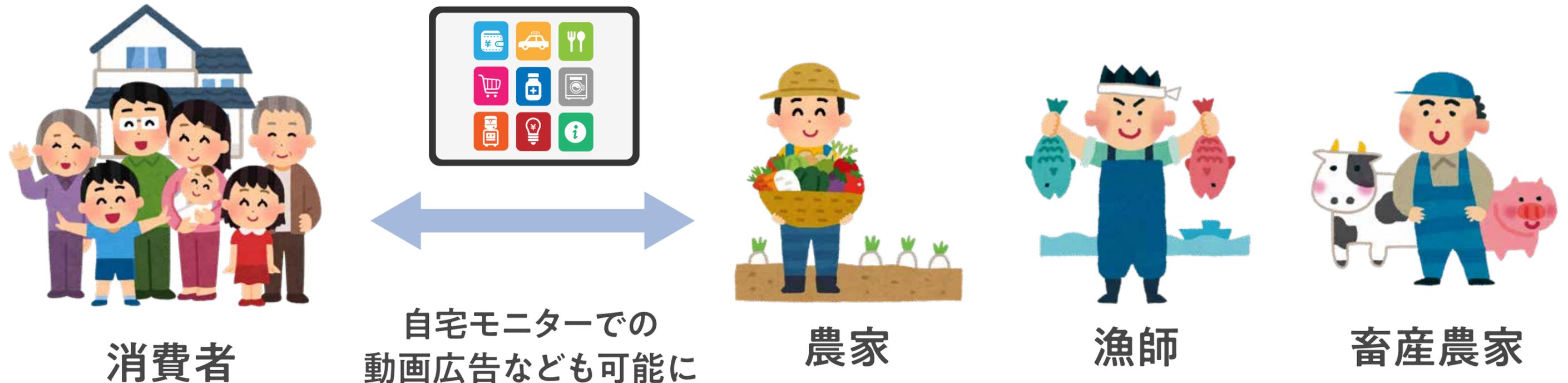
ダークストアとは、ネットスーパーにおける実店舗とは異なる**ネット販売専用の物流センター**です。建物の外観は物流施設ですが、その内部は実際の店舗と同じように商品が陳列されていますが、**消費者が直接訪れることはな**  
**いためダークストアと呼ばれています。**

ネットスーパーを展開する企業の多くがリスクを冒して本腰を入れるというケースはほとんど見られませんでした。

しかし、コロナ禍によって、そうした状況は一変し、アフターコロナの世界では、ネットスーパーでの買物が定着すると予想されます。



# 消費者と生産者を直接繋ぐ、地産地消を実現



デジタル化された社会において、地元の消費者と生産者がより直接的に繋がることも可能となります。**生産者との結びつきによる地域の活性化、旬な食材を食べることによる地域住民の健康維持・増進も期待**できます。また環境保全やエコライフの観点でも地元での地産地消は推進される必要があり、情報のスマート化で食の流通にもイノベーションが求められます。

## デジタル地域通貨の新たな取り組み

### 経済への 可能性

- 様々な決済ニーズにも対応し、**自立的な地域経済を活性化**する可能性があります。
- 観光客や外国人の招致など、**地域の過疎化や不況を解決**へと導く可能性があります。
- 投機やマネーゲームによる経済変動を回避し、**安定的な成長をもたらす**可能性があります。



レジ設置不要の  
モバイル決済サービス



顔認証、生体認証による  
決済サービス



人工知能 (AI) を駆使し  
経理業務を自動化



複数の銀行口座を連携  
家計簿を管理



地域通貨専用  
ATMの設置

ヒト・モノ・カネが都市部へと集中し、地域の空洞化や人材不足などが問題となっています。  
その解決手段の一つとして「電子決済等に対応したデジタル地域通貨」の利便性が求められます。

## 行政と信用金庫・組合によるデジタル金融

### 都市・地方銀行に押され気味

**信用金庫・信用組合は地域の活性化のための団体**ではありますが、非営利である分競争力は低く、地元企業などは都市、地方銀行を利用している場合が多く、利用者が流れてしまうことも少なくありません。

### 人口減少による過疎地域の拡大

地方での人口減少が激化したことにより、どうしても運営する力が弱くなってしまいます。人口減少による影響は今後もさらに続くため、過疎地域がさらに拡大すれば**信金・信組の力は弱まり続ける**ことが予想されます。

### 地方経済の拡大がカギ

信金・信組が抱える問題の多くは**地方経済の縮小が原因**です。経済発展のためには、地方経済の拡大は必須であり、活性化すれば、地元金融機関が活躍できる可能性は残されています。



## デジタル地域通貨の課題

- 現金支払いとの**大きな利便性の違いがない**
- 高齢者が簡単に**使用できる仕組みがない**
- 日本人特有の**高い現金志向がある**
- 受ける**サービスが変わらない**（利用期間限定など）
- 利用できる**店舗やエリアが限定されている**
- 他のペイメントサービスとの**差別化がない**
- 地域通貨から**法定通貨に戻すことができない**
- 導入維持するための**コストが高い**



向上しないITリテラシー（理解度）

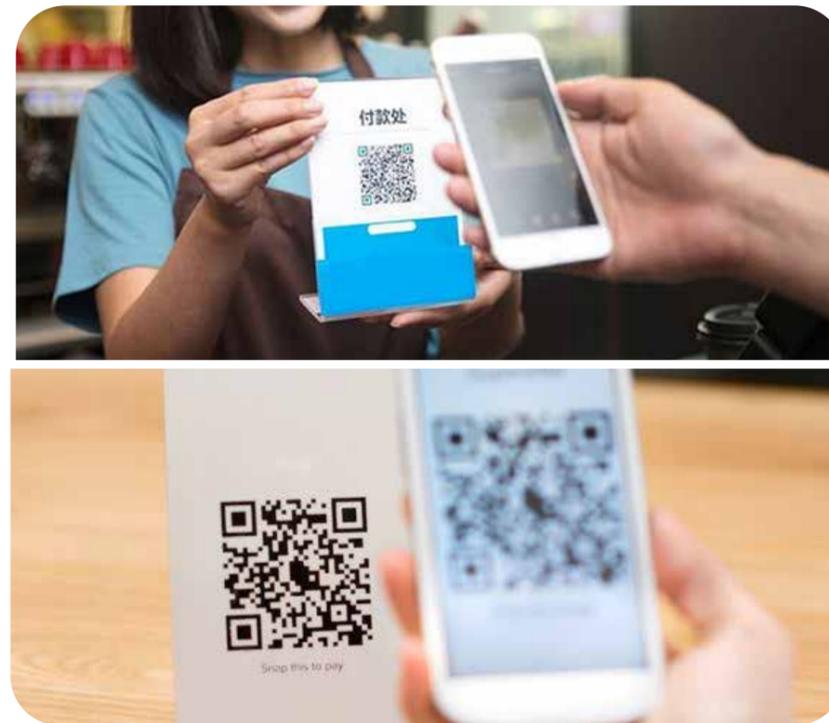
## デジタル地域通貨の決済方法



アリペイの顔認証決済 (YouTubeより) 引用

### 顔認証決済

利用者がレジなどについているカメラに顔を写し、各種の決済サービスを通じてお金が引き落とされ、支払いが完了する仕組みです。



### QR決済

スマートフォンの普及に伴い、現在キャッシュレス決済において主流の決済手段です。一方、高齢者が利用するにはハードルが高い一面も。



タチヤマカムイ - 投稿者自身による作品, CC 表示 - 継承 4.0

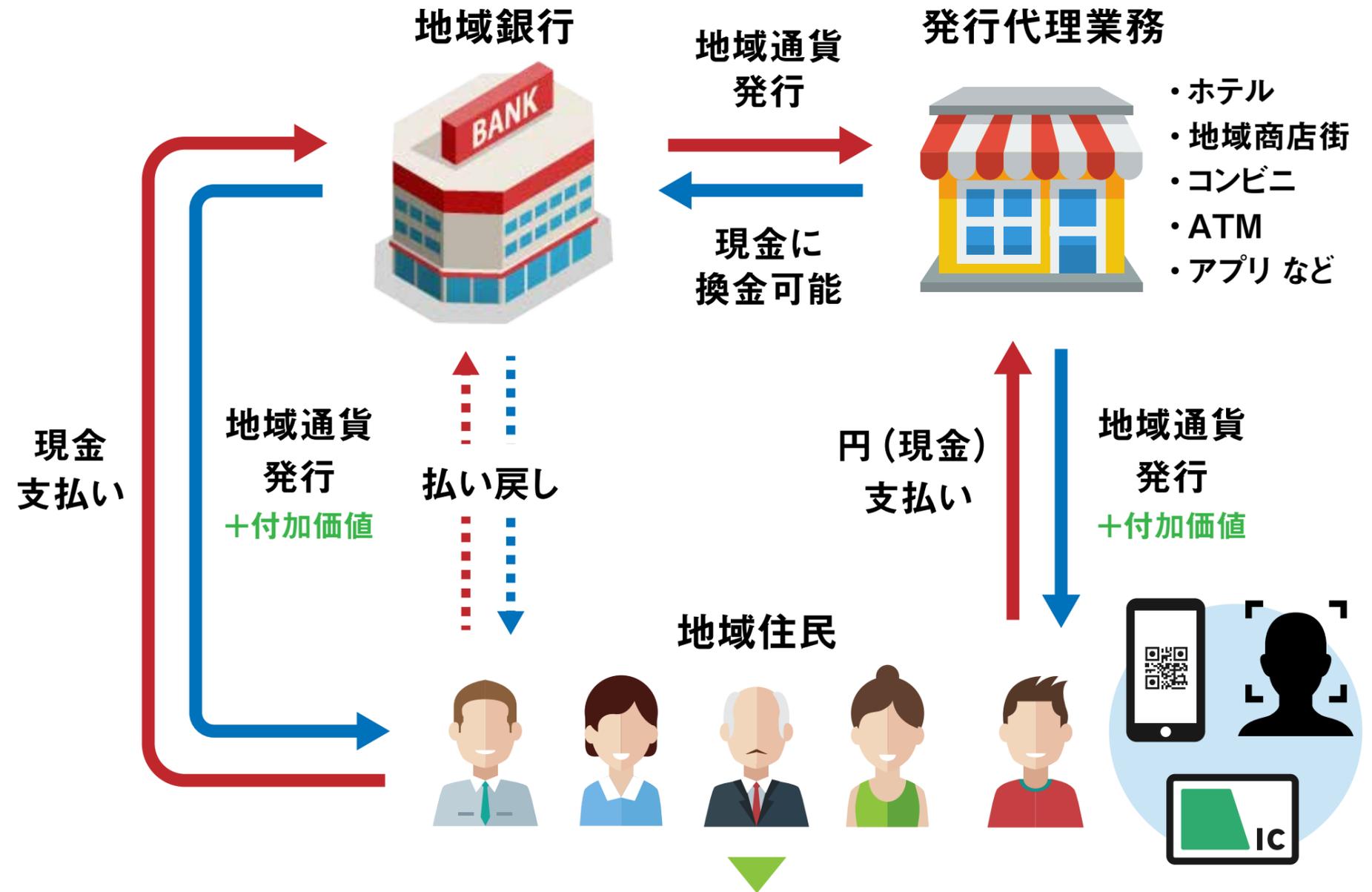
### ICカード決済

通勤・通学の定期券や乗車券としても使われている身近な電子マネーです。高齢者や主婦の方が簡単に利用できるというメリットもあります。

# 地域銀行参加型 デジタル地域通貨発行

## いかに幅広い世代の利用者を獲得するか

地域銀行（信金・信組含む）が発行主体になることで、自由に円（現金）に換金できる仕組みができれば、今まで以上に**地域通貨に流動性が生まれ、発行量も増加**すると考えられます。



円より地域通貨の方が、より良いサービスを受けられる

# 地域全施設における利用環境の構築



顔認証決済



生体認証決済



QRアプリ決済



地域通貨専用ATM





地域利用者

▼ 地域通貨 購入



銀行・発行代理店

▼ 地域通貨 チャージ



顔認証・アプリ・ICカード

法定通貨 引き出し

地域通貨 送金



銀行ATM / 専用ATM



地域通貨の利用



受け取る個人・法人

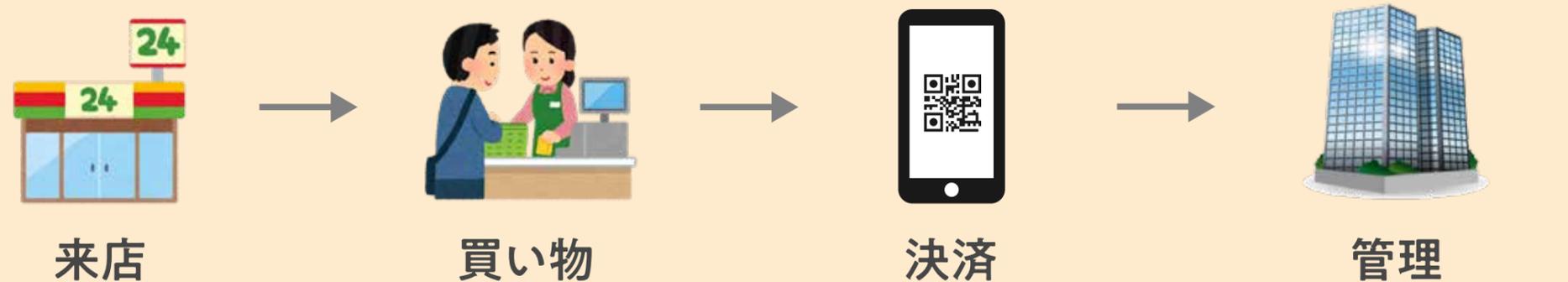
## デジタル地域通貨で 様々なデータ収集など 新たな銀行業の可能性も

モノの販売やサービス提供から得られる情報には利用者や商品ごとの売上金額だけでなく、利用回数、時刻に加え、年齢、性別、広告や値引きといった販促活動への反応など膨大なデータが含まれます。それらを**分析すれば顧客行動を可視化し、予測することができる**ようになるため、商品やサービスの開発や顧客対応など様々な場面で利用できます。

### 預金情報等の従来の銀行



### ペイメント会社の購買データの収集

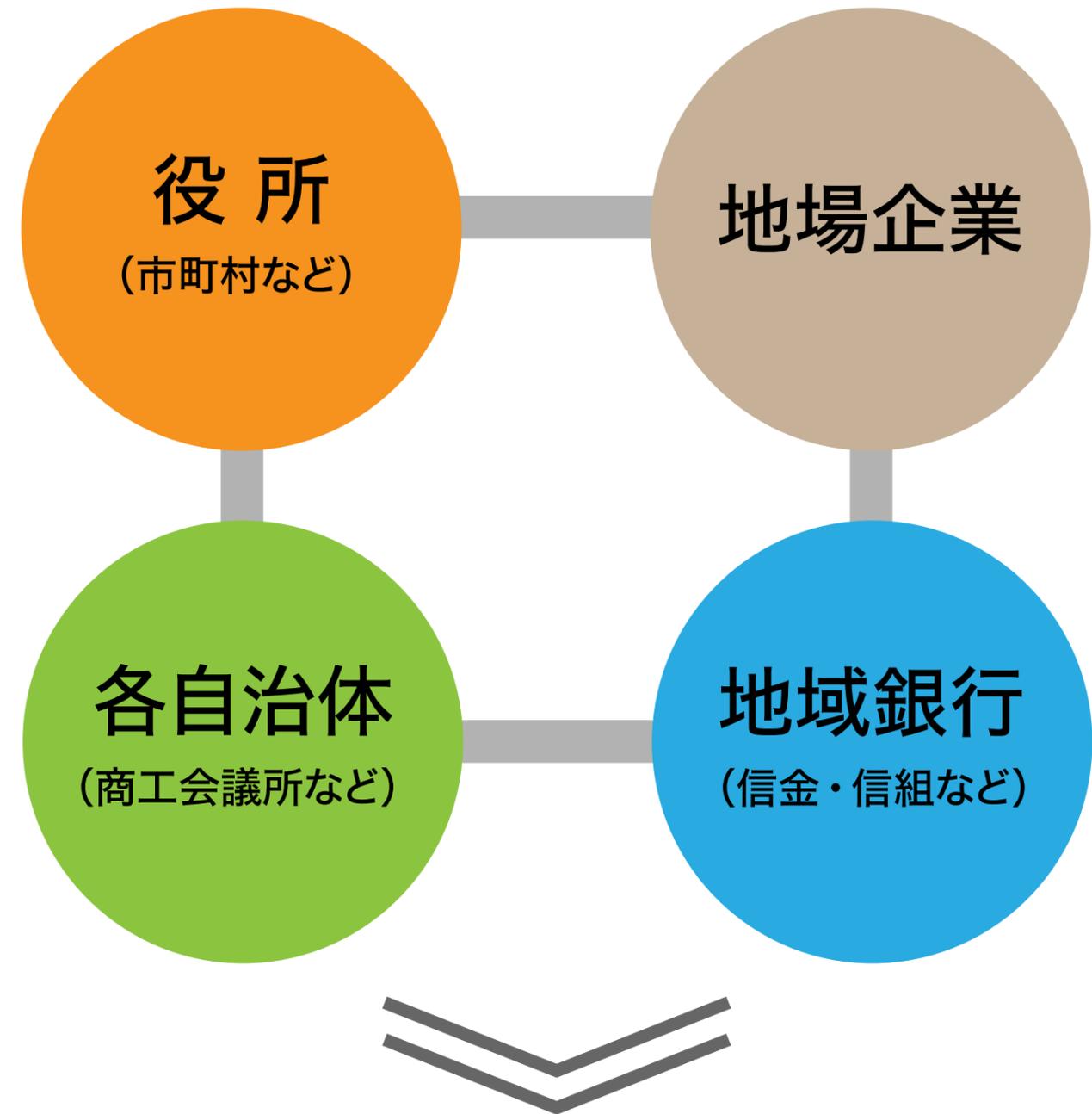


### 行政、銀行主導による地域通貨の活用



## 官民一体となつての取り組み

地域通貨を流通させることで地域内に新たな経済圏ができます。また、地域住民が地域通貨を利用することで銀行が情報入手する網が広がります。その情報を基に**新たなサービスや新規産業を企画でき、雇用の増加、人口増**に繋がって行くことが見込まれます。そのためには、**地方の各自治体や地場企業、役所、地方銀行**とが官民一体となり、連携を図りながら取り組む必要があります。



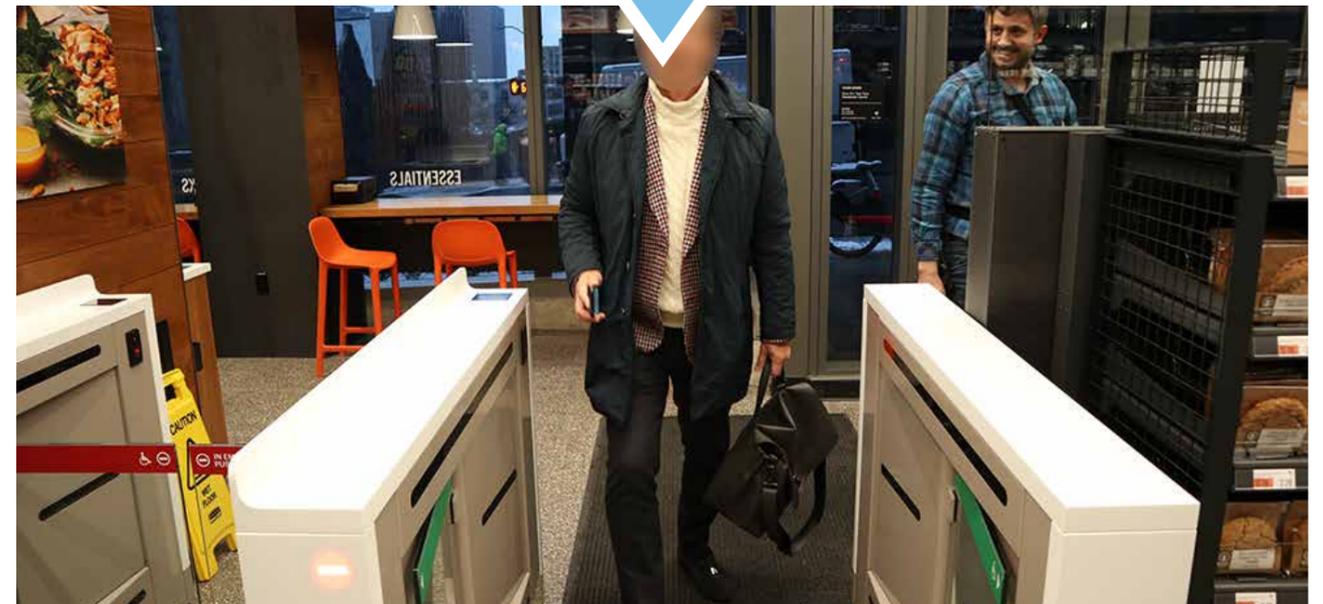
金融機関発行のデジタル地域通貨

## キャッシュレスの浸透で非接触を実現

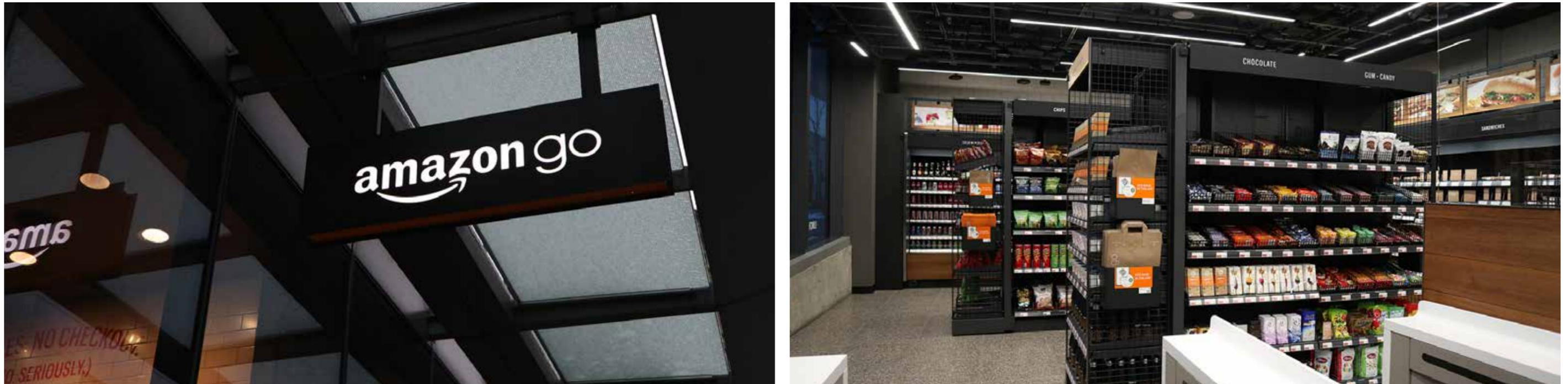
### 非接触の仕組み作りの必要性

コロナウイルスの影響により外出を控えたり、買い物の際にも現金を持たず、キャッシュレスで済ませたいというニーズがより一層高まっています。さらには**現金を使用することに関して、そもそも現金に触れたくないという声**も聞かれます。

このような中で商業施設においても消費者の決済ニーズに応えることができるような体制作りが必要となっています。



## 無人店舗で快適な利用体験を実現



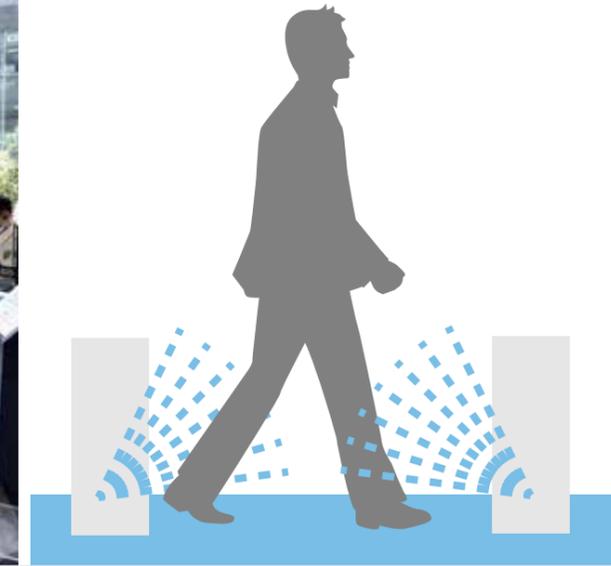
スーパーシティ構想に基づく街づくりにおいて無人店舗の構築も注目されています。海外ではアメリカの Amazon GOをはじめとした無人店舗が注目されていますが、日本国内においても様々な動きがあります。

例えば、JR東日本では「高輪ゲートウェイ駅」において無人コンビニを出店し、AIが搭載された約50個のカメラセンサーが、店内に入る人の動きや商品の位置を捉えることで、**買い物客が手に取った商品を自動的に認識**する仕組みが実装されています。

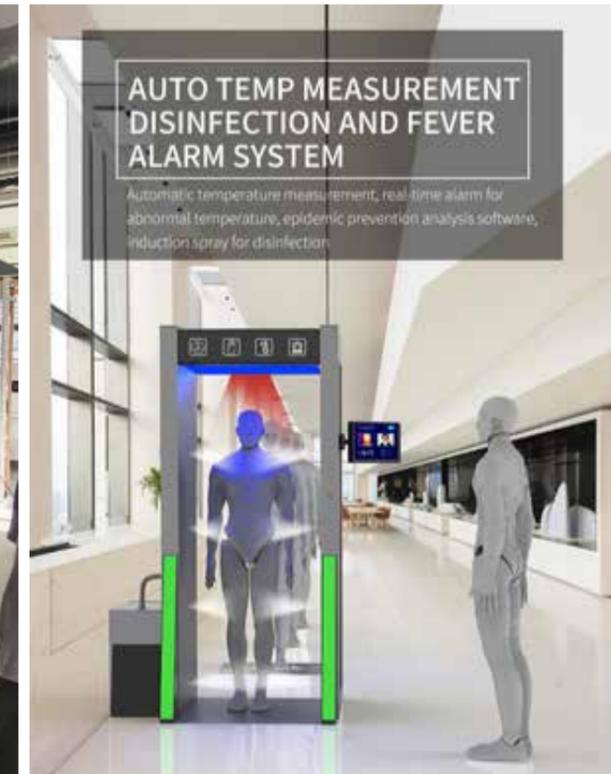
## 入店時の除菌システム

大型商業施設や個人店舗において利用者の  
ウイルス対策・衛生管理は重要な課題です。

**入店時に足元から除菌ミストが噴射される装置**  
など海外でも様々な対策が検討されます。



足元から消毒スプレーが噴射されるタイプ

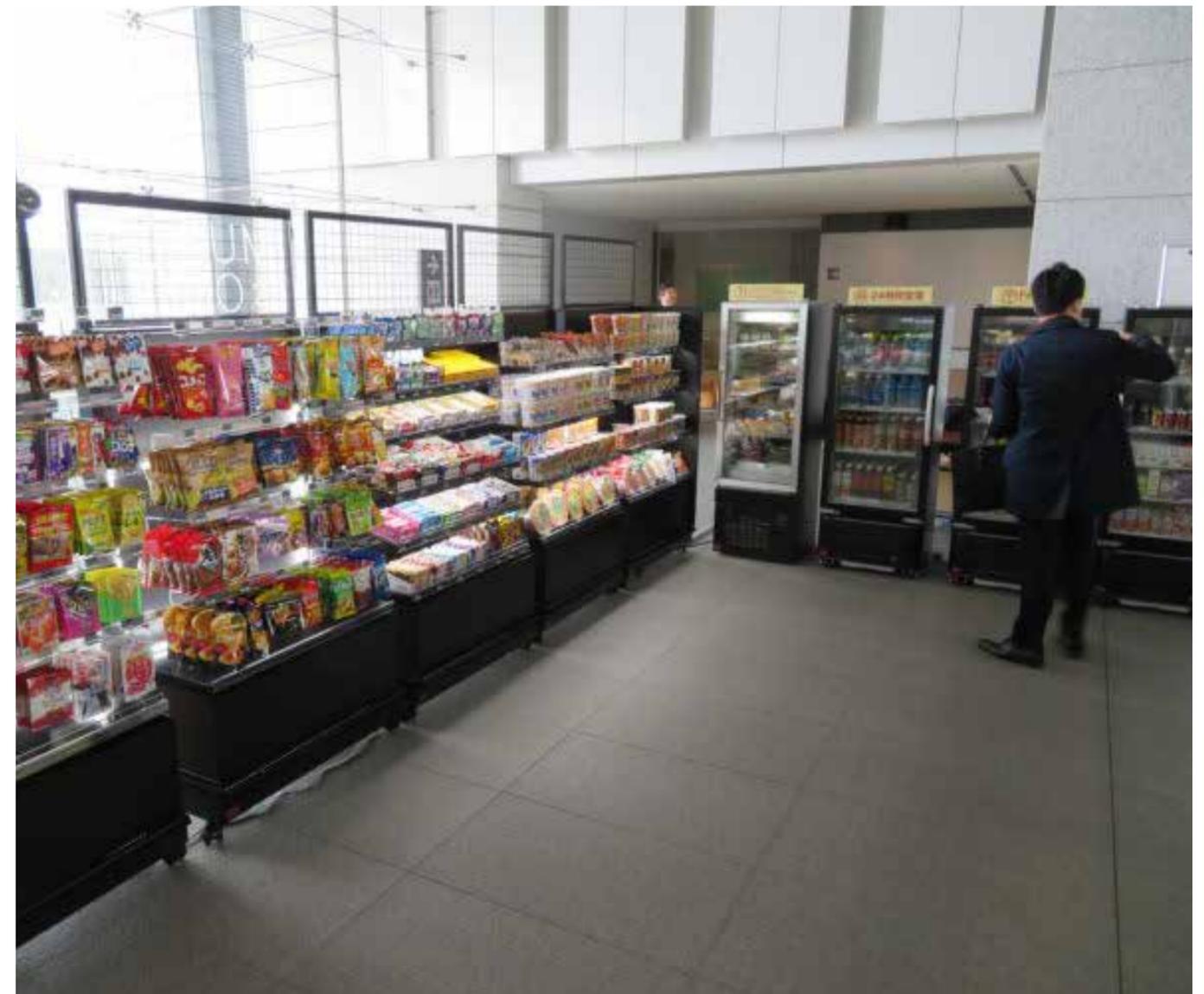


ゲート内で全身に消毒スプレーが噴射されるタイプ

## オフィス・行政機関への完全無人店舗出店

### 空きスペースを有効活用

オフィスや行政機関への無人店舗の出店が注目されています。**商品のスキャンと精算をモバイルアプリ上で完結でき、常駐する従業員がいない完全無人の店舗**です。官公庁や一般企業の空きスペースを有効に活用することができ、様々なデータを踏まえ将来的には既存の食品スーパー店舗のレジレス化にもつなげていくことも考えられます。



## 地域の住民がご近所の方へ 荷物や買い物を行い、届けるなど 助け合いの相互扶助コミュニティ

既存の商業施設にデジタル地域通貨を導入するだけでなく、新たな経済を生み出すことを目指し、**地域の住民がお互いに相互扶助できるようなシステムを生み出すことが可能**です。そのことにより、より地域の方々が暮らしやすい独自の生活圏やコミュニティを持つことができます。



家事代行（料理や掃除）など  
新たなサービスマッチングを  
生み出すことができます。



料理を代行



料理を依頼

高齢者や子育て世代の世帯に向けて、家事な  
どのマッチングも生み出すことが可能です。  
料理の代行や掃除の代行など、地域住民どうし  
の新たな相互扶助の地域づくりが生まれます。



掃除を代行



掃除を依頼

## AI時代に求められる教育とは

### リモート教育の導入で 新たな学びの機会の創出

1

リモート教材による授業の個別化

2

取得データに基づく能力の評価

3

評価による個別カリキュラムの立案

4

個々の能力に応じた教材の実践

5

より発展的な学習の提供



## 教育へのテクノロジーの可能性



生徒の学習・理解状況をリモート教材を使い把握。一斉授業についていけない生徒を支援したり、逆に理解が進んでいる生徒により発展的な学習を提供することが可能になります。また、**オンラインでの授業の受講が可能になることによって、時間や場所の制約がなくなります。**遠隔地などに住んでいる生徒は、東京に住む生徒のように質の高い教育が受けられないといった問題が指摘されていますが、オンラインサービスの利用によってこのような課題を解決できるのではないかと考えます。

## 災害情報 通知システム

タッチパネルモニターを通じて  
身の回りの災害情報や  
緊急避難場所をいち早く  
住民へお知らせすることが可能です。

例えば、最寄りの避難施設を確認したり、自分の住んでいる地域にどのような被害が想定されるかについて、事前に認識を深めていただき、活用していただけます。



市街地の防犯カメラ

タッチパネルモニター



## 街中での顔認証による防犯システム



顔認証可能なカメラを街に設置し、住民のための防犯対策や、  
緊急時の避難誘導などに役立ちます。

将来的には健康状態の確認にも役立つことが期待されます。

## これからの時代に求められる見守り機能



スーパーシティ構想において暮らしの安心安全は重要なテーマです。特に子どもや高齢者の見守り機能は住民からも求められる取り組みとなります。見守り機能については**スマートフォンの活用により、外出時の位置情報の確認や、自宅や目的地への到着の確認などを実現することが可能**です。さらには幅広い世代向けのGPSを活用した取り組みや、街の防犯カメラと連動した新たな取り組みも今後検討されていく必要があります。

スーパーシティへ向けた次世代型の街づくりは  
社会の在り方を根本から変える未来都市へと繋がる取り組みです。

AIやIoTなどの最先端テクノロジーを活用することで、  
地域社会の安心安全の実現のみならず、感染症対策においては医療への負担を軽減し、  
新たな雇用の創出、経済の活性化、業務効率化、経費削減などにも効果が期待できます。

まち・ひと・しごと創生という地域社会の目標を達成できるのではないのでしょうか。  
GOLDEX株式会社は地域社会にとってより良い社会生活を実現する未来都市を目指します。



